2019年11月10日(日)　山陽新聞［ちまた］

山陽新聞を読んで

小さな〝ひずみ〟克服を

川崎医療福祉大講師　直島克樹

幼児教育・保育の無償化が10月1日より始まり、さらに2020年4月からは、低所得世帯を対象とした高等教育の修学支援制度も始まる。山陽新聞においても、例えば10月13日付朝刊において高等教育の無償化に関する社説、20日付朝刊では幼保無償化開始に関する社説で、今後生じる課題を提起していた。同時に、幼保無償化が始まる直前（例えば9月15、25、30日付朝刊）にも制度に伴う家庭の負担増について問題を提起しており、今後そういった家庭や当事者の声を拾っていくことは、新聞の大きな役割であると考えている。

さて、今回の幼保無償化の中で取り上げられている一つの問題が、給食費に関する負担である。無償化の対象外とされている給食費への対応については、各自治体によって取り組みに差が生じてきている。その傾向は、児期に限らず小・中学校まで含めた給食費の負担について考えさせられることも少なくない。経済状況によっては、さまざまな事情から給食費の支払いが難しい家庭もある。これらの家庭においては、給食は、例えば親子の子どもの医療費に対する対応ともつながる。子どもが自分の住む地域などを選べないにもかかわらず、住んでいる地域によってさまざまな不利を被る可能性がある事態は、今後是正していかねばならない大きな課題でもあろう。

子どもの貧困問題などに関わっていると、幼しれない。

仮に給食費が無料であれば、費用負担に伴うネガティブな側面が緩和され、親子の中の肯定的なコミュニケーションを少しだけ増やせるかもしれない。それは非常に小さなことではあるが、子どもの成長にとってはとても大切であろう。子どもの貧困の解決に向けては、こういった小さな〝ひずみ〟を一つ一つ取り除いていく政策的な取り組みが不可欠であると考えている。

実際、海外に目を向ければ、フィンランドでは高校まで給食費が無料であり、授業がない日であっても給食だけを食べに来ることができる仕組みがある。日本でも中核市の一つである兵庫県明石市は、20年4月から親の所得に関係なく中学生の給食費を無償化する方針である。山陽新聞においては、こういった先進的事例をまずは取材し、岡山県内における実現可能性への積極的な議論を喚起することを期待したい。

「山陽新聞を読んで」は月2回、日曜日に掲載します。

中の楽しい肯定的なコミュニケーションにはなりにくい。子どもの貧困とは、外から見ては分かりにくい何かを奪っていくものでもある。この小さな〝ひずみ〟が連鎖し、いくつも重なってくると、やがて大きな問題へと発展することがあるかも